

## 戦後日本の家族と子供の健全育成 ——1955年～1960年代の鹿児島県における「家庭の日」を例に——

○柳園順子（鹿児島純心大学）

### 1. 問題の所在

近年、内閣府は、子供を家族が育み、家族を地域社会が支えることの大切さについて理解を深めてもらうために、平成19年度から11月第3日曜日を「家庭の日」、その前後各1週間を「家族の週間」と定め、この期間を中心として理解促進を図っている（内閣府2023）。「家庭の日」に関しては、毎日農作業に追われる農村地区で「過剰労働を防ぐため」農作業を全村一斉に休むとして設定されたもので、サラリーマン社会になり週に1日、2日の休日が当たり前になると、その存在は忘れられたとされている。近年、出生率低下が政策課題となり、少子化の原因の一つに、家族団らんの機会が少なくなっていることが挙げられるとの意見もあり、政府は家族の重要性について考えてもらうための日を設けた、という（山田2008）。第3日曜日を「家庭の日」とする「家庭の日運動」は、1966年の青少年育成国民会議の発足とともに全国に広げることになった（（社）青少年育成会議2003）。

本報告の対象となる「家庭の日運動」は、現在でも全国の各地方自治体を中心に青少年育成活動の一環として取り組まれているものである。既存研究では、現代社会において家庭教育は学校教育の主導権の下、学校教育の補完として位置づけられ、家庭の学校化という現状を生み出したのが新中間層の家族であることが指摘されている（小山2002）。報告では、1955年に小さな農村地域で誕生した「家庭の日」が、子供の健全育成を理由に「一家団欒の中で親子の情愛の交流を促進することで青少年の育成を図る」（青少協鹿児島1965）ことを目的とする「家庭の日運動」へと変容し、啓蒙・拡大されるまでの軌跡を辿る。

### 2. 対象と方法

本報告では、青少年育成を柱に「家庭の日運動」をいち早く展開した鹿児島県の例を取り上げる。とりわけ、「家庭の日発祥の町」を掲げる鶴田町（現さつま町）を起点に置く。主な資料としては、1955年から1960年代の『南日本新聞データベース』『鹿児島県教育委員会年報』『青少協鹿児島』等、鹿児島県の官公庁資料や記録、新聞記事等を用いる。ここには、県教育委員会の動向や当時の地域の状況、各団体の運動等が記載されている。並行して、『薩摩の郷中教育』（1981）『鹿児島大百科事典』（1981）をはじめとする県独自の文化や教育に関する文献等を活用しながら、同県の特性に焦点を当て、個々の文脈の背景を探っていく。

### 3. 考察

1955年の高度経済成長期の変革の中で農村地域における地域振興への危機感から始まった「家庭の日」は、県教育委員会の意向を反映させながら新中間層の家族の拡大と共に1960年代には不良化対策として青少年育成のための「家庭の日運動」へと変容している。敗戦直後の貧困と退廃の世相を反映した社会問題や家庭生活の民主化等の社会的背景を踏まえた上で、農村地域の実情や地域社会独自の教育観、当時の課題等を捉えつつ、「家庭の日」に期待された家族の役割とその構造を明らかにする。加えて、近代社会の構造転換の中で農村地域の共同体から生まれた「家庭の日」と後の「家庭の日運動」が描く「家族」との相違についても考察する。

#### <参考文献>

内閣府ホームページ, 2023, 「家庭の日・家族の週間」

(2023.5.31 取得 <https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/family/index.html>)

(社) 青少年育成国民会議, 2003, 「家庭の日運動」

小山静子, 2002, 『子どもたちの近代 学校教育と家庭教育』吉川弘文館

(キーワード: 家庭の日、明るい家庭づくり、青少年育成)